

令和7年度第1回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和7年10月28日（火）14:00～16:00

場所：土佐町保健福祉センター 2階 あじさいホール

出席：委員16名中、15名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

（3）産業成長戦略について

産業別若者所得向上検討チーム報告書について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）地域アクションプランについて

嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

(No. 6 嶺北地域のシソ・ユズを活用した地域産業の活性化)

(野尻委員)

（有）さめうらフーズの取り組みの今後の方向性として、「特定地域づくり事業協同組合等を活用した人材確保の検討」と記載されている。土佐町では特定地域づくり事業協同組合の取り組みが始まると伺っているが、本山町、もしくは嶺北で広域的に取り組みが進むのか。

(都築地域産業振興監)

土佐町では、11月には事業が開始されると伺っている。本山町では、本年9月に実現に向けての説明会を実施したところであり、これから検討していくという段階である。

(澤田委員)

企業の方からは、何とか組合を設立できないかのご要望をいただいている。地域の賃金格差の問題など課題もあるが、色々な調査もしながら実現に向けた検討をしているところ。

今のところ本山町単独設置で検討している。広域的なことについては、大豊町や大川村、それからすでにスタートを切っている土佐町と調整が必要かもしれない。本山町で何とか実現できないかということについては、賃金格差の問題などは少し割り切って、移住対策などの位置づけでスタートしないと、あまり細かく検討していると、なかなか足が踏み出せないと考えている。

(森委員)

特定地域づくり事業協同組合に関して、9月24日に本山町の事業者向けに制度の説明会があった。その中で大豊町の職員も参加していた。

アクションプランのところどころで人手不足により事業がうまく進んでいない中、移住で人を呼び込んでくるのであれば、嶺北4カ町村のどこに住んでも定職の仕事ができるよう、広域的な目標を定め、各町村で調整をしつつ、前向きに検討をしてもらいたい。

移住するにあたっては仕事がなければ絶対に目的地にはならないと思う。また、嶺北地域で一次産業から三次産業までの仕事があるなかで、事業承継にもつながれば、地域産業が守られていくのではないかと考える。

(和田座長)

この件については、4首長で話をしてみる。やはり行政主体だと、色々な問題が生じて、うまく進まない現状もあり、民の力の活性化というものが非常に大事であることから、その辺も含め、今いただいたご意見については、嶺北の特定地域づくり事業協同組合をどのようにしていけばいいのかという話をしていきたい。

(No. 8 嶺北地域で140年続く酒蔵を核とした地域活性化)

(窪内委員)

今年はお米の値段が倍以上になったことから、酒米についても値上がりしていると思うが、土佐酒造(株)はどのように対応をしていくのか伺いたい。

(都築地域産業振興監)

事務局では、買取価格までは確認できていないが、今年必要な分は、地元産も含めて確保できていると伺っている。

(No. 11 嶺北地域における広域観光の振興)

(川村委員)

分散型ホテル、れいほくホテル構想については、どの程度進んでいるのか。

(松田委員)

現在、調整中である。4町村には中核ホテルがいくつかあり、それに加えて、それぞれ特色のある民宿や1棟貸し、また海外の方をターゲットに貸し出しを始めている事業者も新たに増えてきている。各事業者が個別にPRをして、お客さまがたくさん訪れて賑わってきているところもあるが、もう少しスケールメリットを生かして、嶺北全体を一つのホテルに見立てたコンセプトを考えている。嶺北地域を訪れたら、中核ホテルだけでなく、特色のある民宿、1棟貸しもあるため、ぜひ1泊目、そして2泊目についても嶺北地域で滞在してはいかがでしょうかというところで、今後のPRを検討している。今後、事業者に個別に構想の説明をし、賛同いただける方には、ぜひ加わっていただき、ブランディングに向けて進めていきたいと考えている。

目標としては、観光庁事業の補助金が少し絡んでくるが、12月に入ってから販売する予定。特設ページを作成して、その中でれいほくホテル構想の紹介、事業者の紹介をできたらいいなと思っている。販売開始に向けて、今後1カ月ぐらいで意見交換もしながら賛同いただける方に対してご説明を進めていこうと思っている。

(川村委員)

分散型ホテルといえば、例えばカウンター業務を一括して引き受けるところがあり、そこから近く

にある宿泊先にご案内するであるとか、その近辺にある料理店が料理を出すといったイメージだと思うが、それとは異なる嶺北型の分散型ホテルということか。

(松田委員)

嶺北地域で考えている構想は、チェックイン機能を一つのところが有して、各民宿等にご案内するというよりは、入り口は、仮に特設ページとしても、特色ある宿泊施設を紹介し、そこから分散というか、各お客さまに、それぞれチェックイン手続き等をしていただく。

まず、名前が分散型ホテルで合っているのかどうかは分からないが、いずれにしても、嶺北地区に分散している事業者を一体化してブランディングし、それをPRしていくというところを目指していきたいと思っている。

(川村委員)

イメージでいくと、そのようなコンセプトのホームページやサイトをつくり、そこに集客する。そこから、各施設のホームページに移動し、各自で決済するような仕組みということか。

(松田委員)

そうである。

(和田(光)委員)

嶺北では、この分散型ホテルに何社ぐらい対応できそうか。

(松田委員)

約20社前後だが、その中でOTA、つまりインターネットから直接予約ができるところは、まだまだ限られている。まずはそちらの方から優先的に紹介していくのが望ましいのではないかと考えている。

(和田座長)

県の方で各事業所のサービス向上のための指導などはできるのか。一部のサービスが悪いと、全体に関わってくる話にもなるので、県にサポートしてもらえたらありがたい。

(地域観光課 仙頭課長)

土佐れいほく観光協議会で進めていただいているこのれいほくホテル構想は、元々、観光庁事業を活用する中で、ガストロノミーと嶺北のホテルの取り組みを進めていきたいという構想があった。

その一方で、我々も直接的に分散型ホテルを推進する事業を行っている。今年度でいうと(株)モデルビレッジに委託し、古い街並みを生かした、四国でいうと大洲市や内子町のような従来型の分散型ホテルの構想を推進しているところ。また、嶺北は、なかなか1カ所にまとめることができないので、れいほくホテル構想をお聞きしたときに、高知県型の分散型ホテルといったブランディングもあるということで松田委員と話をした。例えば、大豊町であれば宿泊施設を起点に、リバーアクティビティなどを楽しめるゾーンや、土佐町であれば暮らし体験ができるなど、ゾーニングをするというやり方も一つあるかもしれない。とにかく、長期滞在として何泊かしていただくための仕掛けをつくろうという形で話を始めたのがきっかけである。

その中で、我々の事業の中では、例えば、サービスの何かを共通化または均質化したり、もう少し特徴立てるといったような伴走支援も委託業務の中で対応する予定である。ガストロノミーを優先して進めてきたというところはあるが、年度後半は、そういった伴走支援の方も充実させていきたい。またその中で必要な備品の整備や会場が必要ということであれば、地域本部、あるいは我々の支援制度が活用できる点もあるかもしれないので、合わせて検討していきたい。

(川村委員)

ガストロノミーとは何か。

(松田委員)

今年度、観光庁の補助金を活用し、嶺北地域で新しい商品造成を進めている。内容は、三つの柱で考えており、一つ目はれいほくホテル構想、二つ目は、土佐あかうしを中心としたツアー造成で、具体的には、JALの国際線ファーストクラスの機内食を監修されているシェフにご協力いただいて、さめうら荘と共同した新しいレシピを開発。例えば、高知でいうとサバ寿司が有名だが、サバの代わりにローストビーフを載せた棒寿司であるとか、そういった新しい料理、メニューを作っている。

おいしいご飯を食べて終わりではなく、なぜこの地域で土佐あかうしが育てられており、どういった苦労や課題があって、それらを乗り越え、おいしい土佐あかうしのお肉が生産されているのかということをしっかり学んでいただいてから、土佐あかうしを召し上がっていただきたいというところで、実際に生産者を訪問し、学んでいただいてから、食べていただくという商品づくりを進めている。

三つ目は、嶺北地域は四季の移ろいが見えやすい地域なので、四季の体験を造成して、それをオプションとして旅行会社に販売していくというところ。これらを一つのプロジェクトとして推進していくのが、観光庁事業の土佐あかうしガストロノミーツアーの造成である。

(前田委員)

最近、ゲストハウスの運営を検討している方からの相談が増えているが、7月から県で始まった空き家ビジネスマッチングの事業について、大豊町で元々旅館をされていた空き家兼店舗など3軒程をこちらのビジネスマッチングの方に紹介させていただいた。すでに登録をされているかと思うが、こちらの進捗というか、実際に空き家の登録がどれくらいあるか、起業を検討をされている方の問い合わせはどれくらいあるのか知りたい。

(都築地域産業振興監)

確認し、後日回答させていただく。

(No. 5 嶺北地域の林業・木材関連産業の担い手確保による地域活性化)

(藤川委員)

林業と木材の関連産業の担い手について、地域おこし協力隊を受け入れて進める計画だと思う。木材加工業の木工製品製造の部分にも、地域おこし協力隊を受け入れることは可能なのか。高齢化で次の後継者がいない状況になってきているところもあるため伺いたい。

(嶺北林業振興事務所 大石所長)

地域おこし協力隊は主に林業関係を学びながら、特殊な木材加工なども学んでいる。木材加工場は、大豊町や本山町には大きなところもあるが、実際に担い手を募集しても集まらない状況。製材事業所に直接聞いたわけではないが、受入れは可能だと思う。

(野尻委員)

新たに地域おこし協力隊を確保していく中で、これまで嶺北に林業で入ってきた協力隊は、その後、順調なのか。また、どのような課題に直面しているか。育林を中心にされている方や個人で始められた方、LLPなどに入っている方もいるといった、色々なスタイルがあるということが、嶺北の林業の

新規担い手の情報として出されることで、新たな協力隊の確保につながるのではないかと思います。そういった情報がデータとしてあれば今後の参考になると思うが、把握されている情報があればお伺いしたい。

(嶺北林業振興事務所 大石所長)

何年から何年まで地域おこし協力隊を務められて、現在どうされているかについてのデータは一応把握はしている。定着率は約9割だと思う。例えば、家具を作りながら林業をされたり、シソジュースを作りながらなど、色々なスタイルがあると思う。そういった卒業された方のスタイルをPRすることが、地域おこし協力隊の入隊のきっかけになると思うので、役場とも相談しながら考えていきたい。

(No. 11 嶺北地域における広域観光の振興)

(平賀委員)

「2 日帰り旅行の誘客推進」のうち、「香川県をターゲットとする早明浦ダムへの誘客に向けた営業活動」で、「香川県の旅行会社17社が現地視察」とあるが、現地はダムだけ行ったのか。

(松田委員)

このときは時間の都合上、どうしても大川村に行くことができなかったため、役場の職員にさめうら荘に来ていただき、大川村のPRをしてもらった。

当日は、道の駅大杉、大原富枝文学館、さめうら荘、早明浦ダム、道の駅土佐さめうら、大豊町のお宝屋敷という行程だった。

(平賀委員)

引き続き、水源地も含めた広域的な観光の窓口になっていただけるようお願いしたい。

(No. 9 ジビエを活用したローカルビジネスの推進)

(野尻委員)

シカ肉が不足している背景としては、猟師が減っているのか。また、大豊町以外の地域からも買い取りできるのか。基準などあればお伺いしたい。

(公文地域支援企画員 (総括))

大豊町はシカがおり、猟師の登録者も多い。しかし高齢化が進んでおり、シカを獲って捌いて持ってきてもらう部分の負担が大きい。このためグループで作業ができないかなど、猟師やジビエ加工事業者で協議をしているところ。

買取りについては、チラシを作成し猟友会に配布している。冷凍で宅急便で送ってもらう方法もあることから、ご協力していただける猟師さんがいたらお願いしたい。

(吉松委員)

林業経営者や地権者は大変高齢になっている。自分の山の木をお金に換えたくても、路網が整備されておらず搬出コストが非常にかかるため、お金が手元に残らないという現状が多々ある。

また、代が変わると自分の山がどこにあるか分からなくなる。森林組合でも個人の森林までは管理していないので、どこの辺りにあるかということまでしか分からない。山へ連れて行ってあげたくても、高齢者は山へ行くことができない。路網整備ができたらお金に換えてあげられるがもう猶予がな

い。早く整備するのが一番手っ取り早いと思っている。

そのためには、我々も人材を確保して搬出する必要があるが木を切る技術者がいない。また、林業大学の卒業生 20 名ほどに対して、事業者の要望が 80 社ぐらいあり、過当競争になっている。林業者も高齢化が進み、製材業者も厳しい状況になっている。材価が安いというのが、一番のネックになっているということを伝えたい。

また、事務局には資料を前もって送ってもらえたら、今日の議論がもっと深まると考えるので願います。

(嶺北林業振興事務所 大石所長)

担い手の問題、路網整備の問題、隣地の境の問題など本当にさまざまな問題がある。新設住宅着工戸数もなかなか伸びない中で、木材需要も伸びていないなど課題がたくさんある。

ただ、そのような状況でも一つずつ課題を解決していかなければならないと思っており、路網整備に関しては、木材生産をするには必要不可欠である。最小限の路網整備と、嶺北地域にある架線集材等の技術を使いながら素材生産に励んでいただきたいと思っている。

人材確保については、地域おこし協力隊あるいは小規模林業の方、林業大学の卒業生に地域で働いていただけるよう取り組んでいる。林業大学からは、これまで嶺北地域に 23 名就職しており、今年度も 5 名就職している。こうして増やしても、去っていく方がそれ以上でなかなか雇用は増えていかないが、こういった取り組みにより何とか雇用創出に向けて取り組んでいきたい。

(都築地域産業振興監)

資料については例年そういったご意見をいただいている。当資料のチェックの項目数が非常に多いところが一つ原因になっていることから、中間的などころで共有できないかなど検討する。

(和田座長)

今の話は、登記の問題が非常に大きい。相続関係で何代、何十代も遡ることになると登記が進まない。もっと現存者や、管理者の責任で登記ができるようになるなど、国への政策提言を考えていただきたい。

(香川委員)

吉松委員や和田座長の意見に関して、私も境界未定で苦労した経験があり、是非法改正を進めていただきたい。特に大豊町は地形が厳しいので、法改正が進めば事業承継や人材確保などにもつながってくると思う。

(窪内委員)

法改正については私も同じように感じている。今現在管理をしている人の承諾や、その地域の方達が、そこは間違いないということであれば、登記できるような形にしないと、特に共有の山林などは絶対に登記ができない。

それから大径木について、中目材は値段がある程度あるが、大径木は相変わらず安い。資材は上がる一方で、木材だけが上がらないので何とかしてもらいたい。今の単価では皆伐してもあまり手元に残らない。大手が大量に切っているが、製品用よりチップに出すほうが多いと思う。大径木も下手をしたらチップに回される。前日も話したが、県から補助金を出して、現在の製材所で大径木がひけるような形にすれば、県内でも大径木が消費できると考える。現在、ある業者が大径木だけ集めて県外へ出しており、値が良かったと聞いている。

(嶺北林業振興事務所 大石所長)

隣地の境の問題は、なかなか解決をしにくい問題で、国土調査も進んでいるが、大豊町ではまだ9割弱程度が残っていると思っている。

登記の問題も一応義務化はされたが、共有林の相続関係などもあり、今日のご意見については伝えるが、なかなか厳しいとは思っている。

次に、大径材の問題については、今年度、大豊町の既存製材事業者に支援をして施設整備を進めているところ。

大径材は歩留まりが悪いのが安い理由であり、それでも効率よくひく製材工場を今までに四万十町、今度は大豊町で整備を進めているので、その第2、第3となる工場を見いだして投資をしていただければと思っている。

(3) 産業成長戦略について

産業別若者所得向上検討チーム報告書について

(森委員)

すごくまとめられていると思うが、この嶺北エリアでこれを見ながら夢を語るのだろうかと感じる。嶺北地域の意見などをまとめて報告してくれるものと思っていたが違っていた。

若い経営者が前向きに取り組んでいるなかで、県が支援してくれることはうれしいこと。中山間地域を見て、ニーズが合うようなものもどんどんつくっていただかないと取り残される一方になる。本日も人材の問題が出ていたと思うが、やはり人がいなくなれば、山も農地も本当に産業が荒れてしまうので、ぜひよろしくお願ひしたい。

(産業政策課 松木チーフ)

検討チームのメンバーは、産業団体を通じて調整したことから高知市が多めになっている。その中でも林業系には嶺北の事業者なども入っている。

成功事例など少しでも前に進んだような事例を中心に参考にさせていただけるよう記載している。おっしゃるように、実際に具体の支援となると、幅広く使っていただけるような設計は必要と考えており、いただいたご意見も踏まえ、今後検討してまいりたい。

(以上)